

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2023 年 2 月 27 日

日本電産株式会社

2023年2月27日

吸収合併に係る事前開示事項

京都府京都市南区久世殿城町 338

日本電産株式会社

代表取締役社長執行役員 小部 博志

当社は、2023年2月4日付で日本電産 ASI ジャパン株式会社（以下「ASI ジャパン」といいます）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ASI ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます）を行うことにしました。

本件吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び同法施行規則第 191 条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 本件吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）
別紙 1 のとおりです。
2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）
ASI ジャパンは当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際しては株式の発行及び金銭等の対価の交付を行いません。
3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号）
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙 2 のとおりです。
 - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
 - (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

5. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

・ PAMA S.p.A.社の全株式の取得

当社は、2023 年 2 月 1 日付で、イタリア工作機械メーカーPAMA S.p.A.社の全株式を取得しました。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以降における当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

別紙1 本件吸収合併契約の内容
次ページ以降をご参照ください。

収入印紙

4万円

合併契約書

日本電産株式会社（以下「甲」という。）及び日本電産 ASI ジャパン株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併）

甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

第2条（甲及び乙の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 甲

- ① 商号：日本電産株式会社
- ② 住所：京都府京都市南区久世殿城町 338 番地

(2) 乙

- ① 商号：日本電産 ASI ジャパン株式会社
- ② 住所：東京都品川区大崎 1 丁目 20 番地の 13

第3条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2023年4月1日とする。但し、本合併の手續の進行に応じ必要があるときは、会社法第790条の定めるところに従い、甲乙協議の上、これを変更することができる。この場合、乙は、変更前の効力発生日（変更後の効力発生日が変更前の効力発生日前日の日である場合にあつては、当該変更後の効力発生日）の前日までに、変更後の効力発生日を公告する。

第4条（本合併に際して交付する金銭等及びその割当てに関する事項）

甲は乙の発行済株式の全て（自己株式を除く。）を保有しているもので、本合併では、甲は乙に対して一切の対価を交付しない。

第5条（承認の手續）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき甲の株主総会の決議による承認を得ないで、本合併を行うものとする。但し、会社法第796条第3項の規定に従い甲の株主総会の承認を要することとなった場合には、甲は、効力発生日前日までに、甲の株主総会において、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求める。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき乙の株主総会の決議による承認を得ないで、本合併を行うものとする。

第6条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第7条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結日から本合併の効力発生日の前日までの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれその業務の執行並びに財産の管理及び運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行

うものとする。

第8条（本合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から本合併の効力発生日の前日までの間において、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動を生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議の上、本合併を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）


本契約は、第5条に定める甲及び乙の適法な機関決定又は本株式交換の実行のために必要な関係官庁からの認可・許可・登録・承認等が得られない場合は、その効力を失う。


第10条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを定める。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を保有し乙はその写しを保有する。

2023年 2月 4日

甲：京都府京都市南区久世殿城町 338 番地
日本電産株式会社
代表取締役社長執行役員 小 部 博 志 

乙：東京都品川区大崎 1 丁目 20 番地の 13
日本電産 ASI ジャパン株式会社
代表取締役社長 高 橋 亨 

別紙2 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容
次ページ以降をご参照ください。

第10期計算書類

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書

東京都品川区大崎一丁目20番13号
日本電産ASIジャパン株式会社
NIDEC ASI JAPAN CORPORATION
代表取締役社長 高橋亨

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	114,732	流動負債	42,382
現金及び預金	97,123	買掛金	1,240
売掛金	8,563	未払金	13,567
棚卸資産	8,292	賞与引当金	2,400
未収消費税	753	未払費用	10,428
その他流動資産	0	未払消費税	0
		未払法人税	1,731
		その他の流動負債	13,015
		固定負債	-
		長期借入金	-
		(負債合計)	42,382
固定資産	17,901	純資産の部	
有形固定資産	0	株主資本	90,251
無形固定資産	17,901	資本金	32,761
投資その他資産	0	資本剰余金	-
		利益剰余金	57,489
		その他利益剰余金	57,489
		繰越利益剰余金	57,489
		(純資産合計)	90,251
資産合計	132,633	負債及び純資産合計	132,633

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		80,389
売上原価		40,354
売上総利益		40,035
販売費及び一般管理費		31,298
営業利益		8,737
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	80
雑収益	13	
営業外費用		
為替差損	113	113
雑損失	0	
経常利益		8,704
税引前当期純利益		8,704
法人税、住民税及び事業税		1,306
当期純利益		7,397

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

項目	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	32,761	-	50,092	82,853	-	82,853
当期変動額						
当期純利益			7,397	7,397		7,397
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	7,397	7,397	-	7,397
当期末残高	32,761	-	57,489	90,251	-	90,251

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

東京都品川区大崎1丁目20番13号
日本電産 ASI ジャパン株式会社

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法 4～12年
 - (2) 無形固定資産
定額法 20年
2. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
3. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 112千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	181	-	-	181

IV. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産 498,626円45銭
2. 1株当たり当期純利益 40,872円28銭

(提供書面)

第 10 期 事業報告

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

東京都品川区大崎 1 丁目 20 番 13 号
日本電産 ASI ジャパン株式会社

事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

I. 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当社は、2013年に日本電産グループ家電産業事業本部傘下イタリア子会社である日本電産 ASI 社の日本現地法人として、日本・韓国地区における事業プロジェクト受注活動の強化を目的に設立されました。2017年には日本エマソン社からルロアソマー社製品（発電機並びにモータ・ドライブ）の受注・販売事業並びにコントロールテクニクス社関連のアフターサービス事業を譲り受け、事業領域を拡大し、現在では、家電産業事業本部の内、欧州に本部を持つ 5 事業ユニットの技術営業並びにアフターサービス業務を担当しています。

産業ソリューション事業（NIS）では、受注拡大のためマリーン・ロープウエイ・メタル市場などにもビジネス領域を拡大する活動を展開し、また、再生可能エネルギー領域では、BESS（バッテリー式エネルギー貯蔵）事業を日本企業が手掛ける海外プロジェクトへの参入を果たすべく、商社並びに EPC メーカーへの販促活動も展開していることが奏功し、2021年度は高圧超大型モータ・ドライブをオイル・ガス市場向けにて海外プロジェクトをメインに約 15 億円（前年比 200%）の受注を獲得しました。法人売上への算入額は NASI イタリア社から受領する受注額比例のセールスコミッション収入です。

発電機事業（EPG）部門では、マリーン・発電所・データセンター向けの海外プロジェクトを中心に 1.4 億円の受注を獲得しました。本部門は Leroy・Somar 福州法人(Leroy・Somar Electro・Technique (Fuzhou) Co., Ltd.) からの業務委託方式にて受注並びに顧客窓口業務を担当しており法人に売上高は計上されません。

ソリューション事業（NIS-PV）のアフターサービスでは発電不具合が多発したため、部品交換等で収益悪化しましたが、技術的な問題を解決しコスト削減で収益改善致します。

低圧モータ、ドライブ事業（CIMD 欧、CT）部門においては、2021 年度に販売拠点の日本からシンガポール（CIMD 欧）、韓国（CT）への移管を行い、事業効率化を実施しました。結果、2020 年度の赤字（営業赤字 6 百万円）から 2021 年度は 8 百万円の営業利益に改善しました。

今年度の IFRS 基準営業利益率は 12%で前年度の 2%から改善しました。また、資産関係では前年度に対し流動比率（250%→270%）、固定比率（23%→20%）、自己資本比率（66%→68%）の全てで前年度に対して改善しました。キャッシュフローについても営業利益向上などにより前年度に対して改善しました（+27M 円）。

今後も日本電産グループの日本国内並びに各事業部門の本部・関係拠点（イタリア、フランス、中国など）との連携により、事業拡大と収益性改善に取り組んで参ります。

2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達

現在資金調達はございません。

(2) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況 記載すべき重要な事項はありません。

3. 営業成績及び財産の状況

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高 (千円)	175,493	149,868	95,083	80,389
営業利益 (千円)	27,292	39,516	1,230	8,737
当期純利益 (千円)	24,249	27,352	488	7,397
1株当たり 当期純利益 (円)	133,972.62	151,117.14	2,700.39	40,872.28
純資産 (千円)	55,012	82,364	82,853	90,251
総資産 (千円)	186,264	150,672	124,879	132,633

4. 対処すべき課題

該当事項はありません。

5. 主要な事業内容

当社は電気・電子製品の開発・設計・製造およびその販売を主な事業としています。

6. 主要な拠点

本社：東京都品川区

7. 重要な親会社及び子会社の状況（2022年3月31日現在）

(1) 親会社の状況

当社の親会社は日本電産株式会社で、同社は当社の株式 181 株（議決権比率 100.0%）を保有しております。

(2) 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

8. 主要な借入先及び借入額（2022年3月31日現在）

該当事項はありません。

9. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限行使に 関する方針

該当事項はありません。

10. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II. 株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- 1. 発行可能株式総数 20,000 株
- 2. 発行済株式の総数 181 株
- 3. 株主数 1 名
- 4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本電産株式会社	181	100.0%

III. 当社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況 (2022年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	高橋 亨	日本電産(株) 執行役員
取締役	ドミニク・ロンシュ	Nidec ASI S.p.A.取締役会長
取締役	佐藤 高廣	日本電産(株) 執行役員
監査役	高橋 功	日本電産(株) 経理部長

2022年6月1日

監査報告書

当監査役は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第10期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で、監査を実施いたしました。具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から職務の執行状況等について適宜聞き取りを行い、随時説明を求めるとともに調査を行いました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告および計算書類ならびにその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以上

日本電産A S I ジャパン株式会社

監査役 高橋 功 